



実習室を見学

福祉教育こども常任委員会では、1月22日に文部科学省の認可を受け、この春から開設される滋賀学園高等学校看護科の現地視察を行いました。

滋賀学園の看護科は、県内初めてとなる全日制高等学校の看護専攻科3年、専門性を高める看護専攻科2年の5年一貫「看護師養成課程」が設置され、地域の医療人材不足の解決に大きく寄与することが期待されています。

昨年の11月に完成した看護棟では、ベッドやモニターが完備された基礎看護実習室のほか、母性・小児看護実習室や地域・

新設の滋賀学園看護科を視察
福井教育こども常任委員会では、1月22日に文部科学省の認可を受け、この春から開設される滋賀学園高等学校看護科の現地視察を行いました。

滋賀学園の看護科は、県内初めてとなる全日制高等学校の看護専攻科3年、専門性を高める看護専攻科2年の5年一貫「看護師養成課程」が設置され、地域の医療人材不足の解決に大きく寄与することが期待されています。

昨年の11月に完成した看護棟では、ベッドやモニターが完備された基礎看護実習室のほか、母性・小児看護実習室や地域・



新設の看護科の説明を受ける

在宅看護実習室、成人・老年・精神看護実習室など最新の医療設備が備わった実践的な実習室が整えられ、医療に必要な技術と知識を体験的に学ぶことできる環境が提供されます。

今年は定員40名の募集に対し、県内から32名の応募がありました。

視察の最後に滋賀学園の近藤芳治校長からは、「この地域の医療に貢献できる人材を一人でも多く輩出したい」とご挨拶がありました。

滋賀学園看護科の取り組みは、この地域における医療人材の不足を解決するための貴重な第一歩として、当委員会でも引き続

き注視していきます。

甲賀市の生ゴミ堆肥化を視察
総務常任委員会では、1月16日、甲賀市の株式会社水口テクノスを訪ね、甲賀市が取り組む生ごみの堆肥化事業について研修を行いました。

この事業は、平成14年に旧水口町で開始されました。当時は人口増と大型店の進出により、ごみの量は年々増え続け、広域行政組合で運営している焼却施設の処理能力も限界に近く、ごみの減量化が大きな課題となっていました。そこで「生ごみも資源」との発想で生ごみを分別し堆肥としてリサイクルするシステムを開発し、行政・市民・企業の協働で運営されています。

システムの仕組みは図のとおりで、回収、堆肥化、還元などの運営は民間業者への委託で行われています。

合併後は、甲賀市全域での取り組みとなっており、現在の参加世帯数は全世帯数の約25%、9231世帯で、参加



世帯数の伸び悩みが課題となっています。
ごみの減量化は自治体の大きな課題ですが、各家庭の協力や取り組みがついてこそです。



1月18日に、東近江市議会業務継続計画（BCP）に基づく訓練を実施しました。
その後の研修では、災害圖上訓練「D-I-G」を行いました。
今回は、「午前8時30分に東近江市で震度5強の地震が発生した」という想定で、各議員が安否確認と周辺の被害状況を報告した後、市役所に参集しました。

その後、市役所に参集しました。
その後の研修では、災害圖上訓練「D-I-G」を行いました。
今回は、「午前8時30分に東近江市で震度5強の地震が発生した」という想定で、各議員が安否確認と周辺の被害状況を報告した後、市役所に参集しました。

その後、市役所に参集しました。
その後の研修では、災害圖上訓練「D-I-G」を行いました。
今回は、「午前8時30分に東近江市で震度5強の地震が発生した」という想定で、各議員が安否確認と周辺の被害状況を報告した後、市役所に参集しました。



る避難方法などの行動について確認し合いました。
また、自治会役員としての立場になり本部設置、避難勧告、情報伝達方法など災害時に必要な対応についても議論を交わしました。

市議会では議決機関として迅速に意思決定できる機能維持を図るために、今後も継続し訓練を実施していきます。

ペーパーレス化へ タブレット端末機を導入 情報共有にもひと役

市議会では、このほどタブレット端末機を導入して委員会などで活用しています。
タブレットの導入は、感染症の蔓延や災害の発生時にも、オンライン会議により委員会などを開くことが可能となるため、近年、全国的にも普及が進んでいます。
また、ペーパーレス会議の実施やグループウェアを活用した情報共有などにも有効です。導入に当たっては、「議会情報システム導入推進部会」を昨年4月に立ち上げ、タブレット端末の具体的な運用方法や使用基準などの検討を進めてきました。
3月議会から議場でも活用していきます。



推進部会の様子



タブレットを活用した委員会協議会

大規模災害に備えて

市議会では、このほどタブレット端末機を導入して委員会などで活用しています。

タブレットの導入は、感染症の蔓延や災害の発生時にも、オンライン会議により委員会などを開くことが可能となるため、近年、全国的にも普及が進んでいます。

また、ペーパーレス会議の実施やグループウェアを活用した情報共有などにも有効です。導入に当たっては、「議会情報システム導入推進部会」を昨年4月に立ち上げ、タブレット端末の具体的な運用方法や使用基準などの検討を進めてきました。

3月議会から議場でも活用していきます。